

(2023年12月調査)

# 設備投資マインド調査

このレポートは、調査時点の2023年12月の現況と2024年1～3月期、同年4～6月期の先行きにおける民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

## ■ 2023年12月調査 結果の要旨 ■

- ・ 設備投資マインドは前回調査に引き続き旺盛さを維持している。なかでも、建設投資については非製造業の方がより積極的で、機械設備投資は製造業の方がより積極的な傾向がみられた。
- ・ 一方で、資材価格・人件費などの高騰や資機材の納期の遅れなどが影響し、計画額や計画時期は減額・後ろ倒しと、投資マインドに実態が伴っていない。
- ・ 設備投資計画の見直し理由は、その多くが「国内経済の先行きの不透明さ」に起因しており、前回調査結果まで一定数見られた「海外情勢の不安定さ」を挙げる声は激減した。
- ・ 一部では、インバウンド需要の増加を背景に投資計画を前倒しする例も見られ、外国人観光客による国内需要の増加回復が今後、実態をマインドに近づけるきっかけとなることが望まれる。

## ■ 調査結果（有効回答での集計） ■

### 1. 投資マインド判断 D.I.

2023年12月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資マインド判断 D.I.（建設投資マインドについて、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で+2.2%ポイント、製造業で+0.0%ポイント、非製造業で+3.2%ポイントとなった。2024年1～3月（以降、「先行き3カ月」という）では、全産業で+2.5%ポイント、製造業で+0.4%ポイント、非製造業で+3.4%ポイント、2024年4～6月（以降、「先行き6カ月」という）では、全産業で+3.6%ポイント、製造業で+4.3%ポイント、非製造業で+3.3%ポイントとなり、産業を問わず、積極的な建設投資マインドを示す企業の割合が大きい結果となった（表-1）。

表-1 建設投資マインド判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年12月 < 現況 >	2024年1～3月 < 先行き3カ月 >	2024年4～6月 < 先行き6カ月 >
全産業	+2.2	+2.5	+3.6
製造業	0.0	+0.4	+4.3
非製造業	+3.2	+3.4	+3.3

建設投資マインド判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、前回調査結果に引き続き、製造業では、加工組立型産業（現況-4.6ポイント→先行き3ヵ月-3.7%ポイント→先行き6ヵ月-0.9%ポイント）を始めとして、マイナス域での推移を見込む期の割合が大きくなっている。非製造業は、不動産業（現況+8.1%ポイント→先行き3ヵ月+16.2%ポイント→先行き6ヵ月+11.1%ポイント）や卸売・小売業（現況+5.9%ポイント→先行き3ヵ月+5.9%ポイント→先行き6ヵ月+4.9%ポイント）のように、先行き6ヵ月にかけて建設投資に積極的な姿勢を見込む企業の割合が多い見通しとなった（表-2、図-1）。

表-2 建設投資マインド判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産業区分		2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3ヵ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6ヵ月＞
製造業	基礎素材型	+6.4	+5.6	+7.3
	加工組立型	-4.6	-3.7	-0.9
	生活関連型・その他	-6.3	-4.3	+8.7
非製造業	建設業	+5.2	+3.4	+5.2
	電気・ガス業	+6.7	+7.1	0.0
	運輸業	+4.2	+4.1	+4.3
	情報通信業	-5.7	-1.9	-1.9
	卸売・小売業	+5.9	+5.9	+4.9
	金融・保険業	+1.3	+1.3	+4.0
	不動産業	+8.1	+16.2	+11.1
サービス業	-3.6	-6.0	-4.8	

現況の機械設備投資の動向を示す機械設備投資マインド判断 D.I.は、全産業で+7.5%ポイント、製造業で+10.1%ポイント、非製造業で+6.3%ポイントとなった。先行き3ヵ月では、全産業で+9.3%ポイント、製造業で+14.3%ポイント、非製造業で+7.0%ポイント、先行き6ヵ月では、全産業で+8.4%ポイント、製造業で+15.4%ポイント、非製造業で+5.1%ポイントとなり、機械設備投資マインドは、産業を問わず建設投資マインド以上に積極的な姿勢を示す企業の割合が大きい結果となった（表-3）。

表-3 機械設備投資マインド判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3ヵ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6ヵ月＞
全産業	+7.5	+9.3	+8.4
製造業	+10.1	+14.3	+15.4
非製造業	+6.3	+7.0	+5.1

機械設備投資マインド判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、前回調査結果に引き続き、現況から先行き6ヵ月にかけてほとんどの産業でプラス域での推移となっており、基礎素材型産業（現況+18.8%ポイント→先行き3ヵ月+22.7%ポイント→先行き6ヵ月+25.4%ポイント）やサービス業（現況+7.0%ポイント→先行き3ヵ月+8.1%ポイント→先行き6ヵ月+10.5%ポイント）、運輸業（現況+4.2%ポイント→先行き3ヵ月+6.3%ポイント→先行き6ヵ月+8.5%ポイント）など、製造業・非製造業問わず、ほとんどの業種で機械設備投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が大きい見通しとなった（表-4、図-2）。

表-4 機械設備投資マインド判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年12月 < 現況 >	2024年1~3月 < 先行き3カ月 >	2024年4~6月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	+18.8	+22.7	+25.4
	加工組立型	+0.9	+4.5	+3.7
	生活関連型・その他	+8.3	+14.9	+15.2
非製造業	建設業	+10.2	+11.0	+7.7
	電気・ガス業	+12.5	+13.3	+7.1
	運輸業	+4.2	+6.3	+8.5
	情報通信業	0.0	-1.9	-1.9
	卸売・小売業	+6.5	+7.1	+3.9
	金融・保険業	+4.1	+2.8	+1.4
	不動産業	0.0	+5.4	0.0
	サービス業	+7.0	+8.1	+10.5

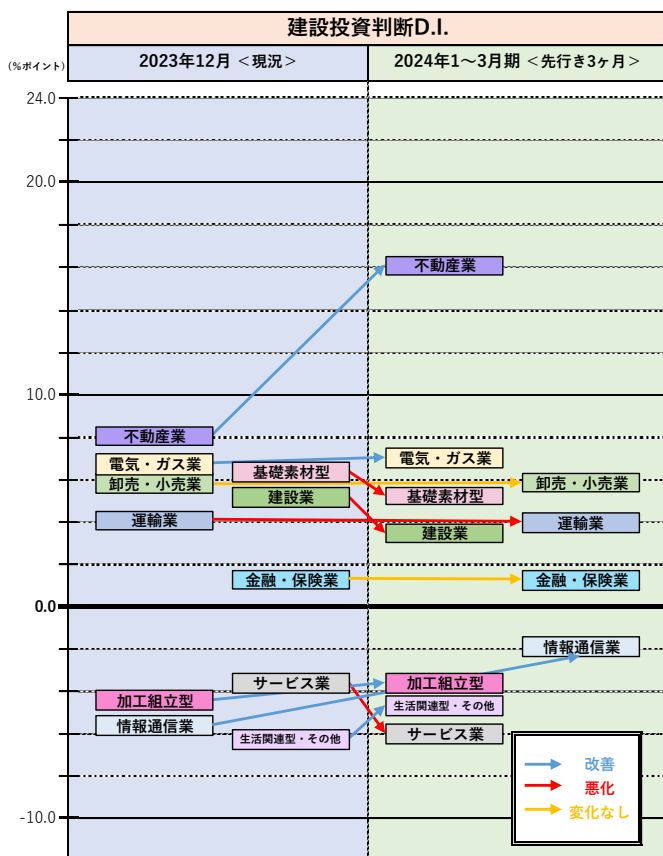


図-1 建設投資マインド判断 D.I.の動向

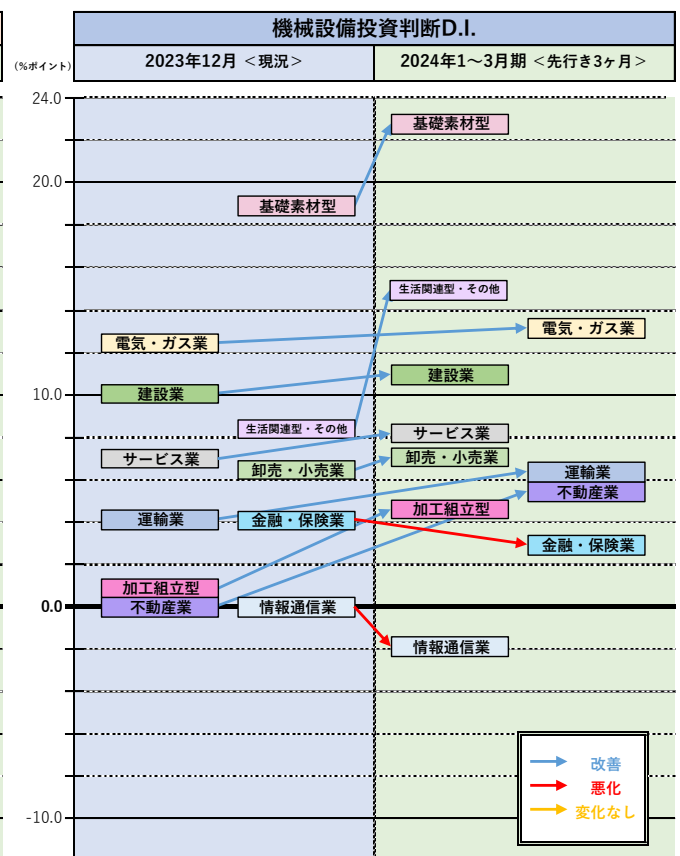


図-2 機械設備投資マインド判断 D.I.の動向

## 2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.**（事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-2.2%ポイント**、製造業で**-5.7%ポイント**、非製造業で**-0.6%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-3.0%ポイント**、製造業で**-7.5%ポイント**、非製造業で**-1.0%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-0.7%ポイント**、製造業で**-1.1%ポイント**、非製造業で**-0.5%ポイント**となり、産業を問わず、建設投資の減額意向を示す企業の割合が大きい結果となった（表-5）。

表-5 建設投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3カ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-2.2	-3.0	-0.7
製造業	-5.7	-7.5	-1.1
非製造業	-0.6	-1.0	-0.5

建設投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、前回調査結果に引き続き、製造業のマイナス域での推移が目立つ傾向となった（表-6）。

表-6 建設投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産業区分		2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3カ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-7.1	-7.1	-2.4
	加工組立型	-5.5	-8.3	-0.9
	生活関連型・その他	-2.1	-6.5	+2.2
非製造業	建設業	-2.6	-7.0	-6.2
	電気・ガス業	+14.3	-7.7	-8.3
	運輸業	-4.1	0.0	0.0
	情報通信業	-1.9	0.0	0.0
	卸売・小売業	-1.6	-0.5	0.0
	金融・保険業	+1.3	+2.6	+1.3
	不動産業	0.0	0.0	+2.8
	サービス業	+1.2	+1.2	+2.4

現況の機械設備投資額を示す**機械設備投資額判断 D.I.**は、全産業で**-3.5%ポイント**、製造業で**-8.4%ポイント**、非製造業で**-1.3%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-2.5%ポイント**、製造業で**-8.4%ポイント**、非製造業で**+0.3%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**+0.0%ポイント**、製造業で**-2.2%ポイント**、非製造業で**+1.0%ポイント**となった。前回調査結果からおおむね変わらず、製造業は先行きにかけて減額意向、反対に、非製造業は先行きにかけて増額意向を示す企業の割合が大きい結果となり、機械設備投資への姿勢に対して相反する傾向がみられる結果となった（表-7）。

表－7 機械設備投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年12月 <現況>	2024年1～3月 <先行き3カ月>	2024年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	-3.5	-2.5	0.0
製造業	-8.4	-8.4	-2.2
非製造業	-1.3	+0.3	+1.0

機械設備投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、製造業は全産業的にマイナス傾向となり、一部の産業を除いて、変更なし、あるいは減額の意向を示す結果となった（表－8）。

表－8 機械設備投資額判断 D.I. (業種別) (単位：%ポイント)

産業区分		2023年12月 <現況>	2024年1～3月 <先行き3カ月>	2024年4～6月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-5.5	-9.4	0.0
	加工組立型	-16.2	-10.8	-5.6
	生活関連型・その他	+2.1	0.0	0.0
非製造業	建設業	-3.4	-4.3	-4.4
	電気・ガス業	+13.3	-7.1	-7.7
	運輸業	-12.5	-2.1	0.0
	情報通信業	-3.8	0.0	-2.0
	卸売・小売業	-1.6	+0.5	+1.7
	金融・保険業	+2.7	+1.4	+2.8
	不動産業	+2.7	+5.4	0.0
	サービス業	+1.2	+4.7	+8.1

### 3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.（建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-8.7%ポイント**、製造業で**-16.0%ポイント**、非製造業で**-5.3%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-7.5%ポイント**、製造業で**-14.7%ポイント**、非製造業で**-4.2%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-5.3%ポイント**、製造業で**-8.4%ポイント**、非製造業で**-3.8%ポイント**となり、前回調査結果からおおむね変わらず、建設投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きい結果となった。（表－9）。

表－9 建設投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年12月 <現況>	2024年1～3月 <先行き3カ月>	2024年4～6月 <先行き6カ月>
全産業	-8.7	-7.5	-5.3
製造業	-16.0	-14.7	-8.4
非製造業	-5.3	-4.2	-3.8

建設投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、ほとんどの業種で、建設投資時期を後倒しにする意向を示す割合が大きい見通しとなった（表－10）。

表-10 建設投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3カ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-16.7	-14.3	-11.4
	加工組立型	-17.6	-15.9	-5.7
	生活関連型・その他	-10.4	-13.0	-6.7
非製造業	建設業	-3.5	-7.0	-5.4
	電気・ガス業	+7.1	0.0	+8.3
	運輸業	-4.1	-4.2	-4.3
	情報通信業	-1.9	+1.9	-1.9
	卸売・小売業	-10.6	-7.0	-4.9
	金融・保険業	-1.3	-2.6	-4.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	-6.0	-2.4	-3.6

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、全産業で-11.1%ポイント、製造業で-22.7%ポイント、非製造業で-5.7%ポイントとなった。先行き3カ月では、全産業で-8.5%ポイント、製造業で-19.7%ポイント、非製造業で-3.3%ポイント、先行き6カ月では、全産業で-5.4%ポイント、製造業で-10.5%ポイント、非製造業で-3.0%ポイントとなり、前回調査と同様に、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きい結果となった（表-11）。

表-11 機械設備投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

(単位：%ポイント)

区分	2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3カ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-11.1	-8.5	-5.4
製造業	-22.7	-19.7	-10.5
非製造業	-5.7	-3.3	-3.0

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、一部で前倒しをする意向がみられるものの、ほとんどの産業では先行き6ヶ月にかけて、後倒しにする意向を示す割合が大きい見通しとなった（表-12）。

表-12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別)

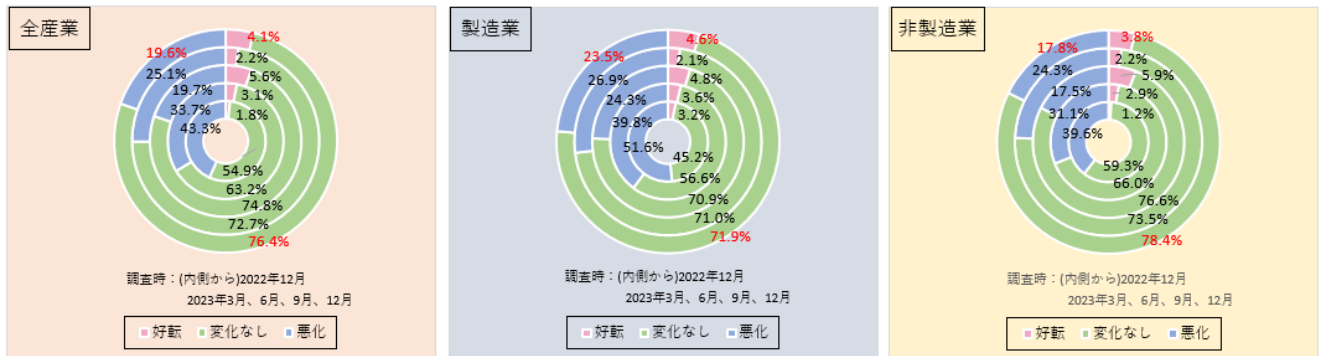
(単位：%ポイント)

産業区分		2023年12月 ＜現況＞	2024年1～3月 ＜先行き3カ月＞	2024年4～6月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-24.2	-21.9	-15.2
	加工組立型	-26.4	-20.9	-7.5
	生活関連型・その他	-10.4	-10.9	-4.4
非製造業	建設業	-6.0	-6.0	-4.4
	電気・ガス業	+6.7	-7.1	0.0
	運輸業	-10.4	0.0	-4.3
	情報通信業	-1.9	-3.8	-5.8
	卸売・小売業	-8.6	-5.5	-4.5
	金融・保険業	-4.1	-4.1	-2.8
	不動産業	0.0	+2.7	0.0
	サービス業	-3.5	+2.3	+2.3

#### 4. 各社を取り巻く環境

##### ① 経済情勢の見通し

経済情勢の見通しについて「悪化」しているとの回答は、全産業で 19.6%、製造業で 23.5%、非製造業で 17.8%であった。産業区分に係わらず「好転」の割合が若干増加したものの、製品需要の回復・コスト転嫁の遅れや、物価上昇、人手不足などを背景に、引き続き「悪化」「変化なし」が大きい割合を占める結果となった。



図－3 経済情勢の見通し

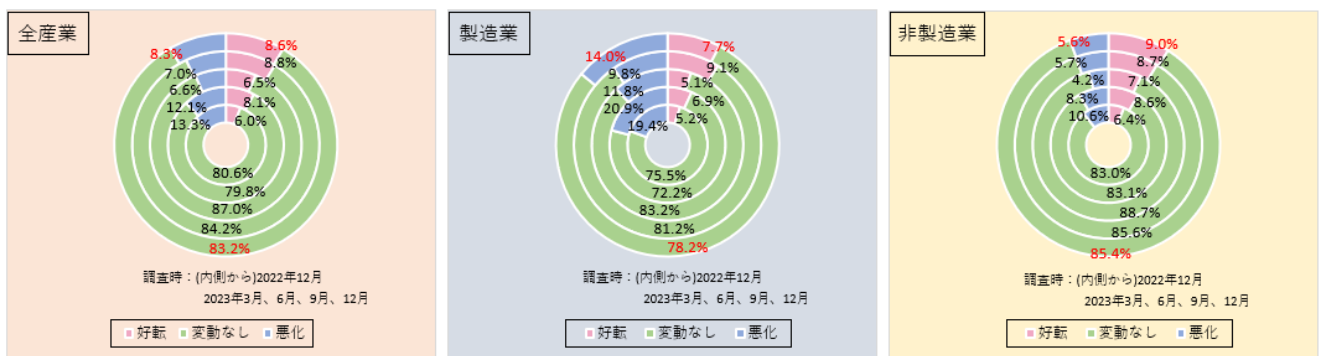
表－13 経済情勢判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年12月調査	-41.5	-48.4	-38.4
2023年3月調査	-30.5	-36.1	-28.1
2023年6月調査	-14.1	-19.5	-11.6
2023年9月調査	-22.9	-24.8	-22.0
2023年12月調査	-15.5	-18.9	-13.9

**<経済情勢判断 D.I.>**  
 自社の経済情勢が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値  
 この値が大きいと事業の「好転」、小さいと「悪化」を示している

##### ② 自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、全産業で 8.3%、製造業で 14.0%、非製造業で 5.6%であった。人件費の上昇に加え、部品・製品納期の長期化、需要回復、コスト転嫁の遅れが生じた結果、収益の悪化などに影響している模様。特に製造業で影響が大きく出る結果となった。



図－4 自社の財務状況の見通し

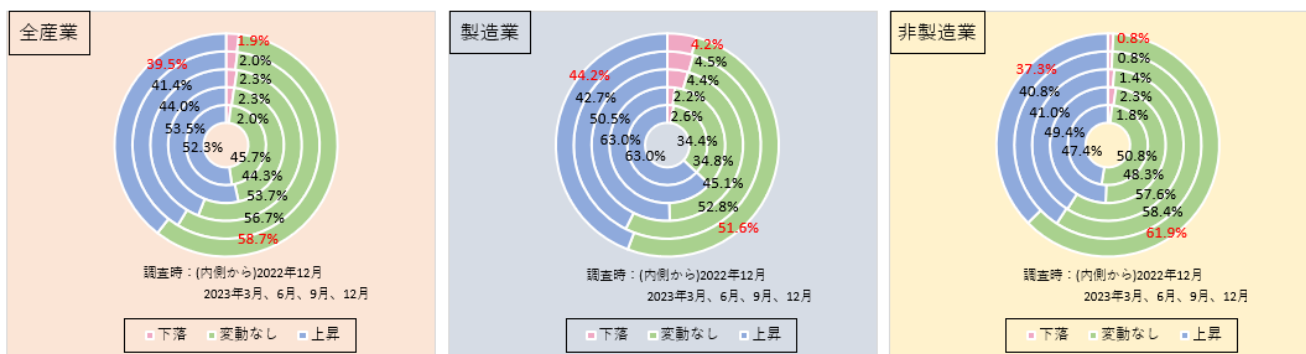
表－14 財務状況判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年12月調査	-7.3	-14.2	-4.2
2023年3月調査	-4.0	-14.1	+0.3
2023年6月調査	-0.1	-6.7	+2.9
2023年9月調査	+1.8	-0.7	+3.0
2023年12月調査	+0.3	-6.3	+3.4

**<財務状況判断 D.I.>**  
 自社の財務状況が「好転」していると答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値  
 この値が大きいと財務状況の「好転」、小さいと「悪化」を示している

### ③ 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、全産業で 39.5%、製造業で 44.2%、非製造業で 37.3%であった。両産業区分とも、「上昇」「変動なし」とする回答割合が9割を超え、引き続き上昇あるいは高止まりの傾向がみられている。要因として人件費や原材料・資材、エネルギーを挙げる企業が多くみられた。



図－5 自社業務のコストの見通し

表－15 自社業務コスト判断 D.I. (単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年12月調査	-50.3	-60.5	-45.7
2023年3月調査	-51.2	-60.9	-47.1
2023年6月調査	-41.7	-46.1	-39.6
2023年9月調査	-39.4	-38.1	-40.0
2023年12月調査	-37.6	-40.0	-36.5

**<業務コスト判断 D.I.>**  
 自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値  
 この値が大きいとコストの「下落」、小さいと「上昇」を示している

### ■調査条件■

調査時点	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
2022年12月1日	4,366社	自記式 アンケート方式	1,094社	24.9%
2023年3月1日	4,355社		1,071社	24.5%
2023年6月1日	4,347社		1,010社	23.2%
2023年9月1日	4,331社		1,034社	23.8%
2023年12月1日	4,323社		996社	23.0%

※調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のⅢ. 調査の概要 調査要領 PDFを参照のこと。

### ■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出する。

【例】

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数：170 (良い+やや良い：50 構成比 29.4%)

(悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%)

D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

\*\*\*\*\*

次回 2024年3月調査も、第170回民間企業設備投資動向調査（2024年3月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp